

# 令和 2年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村千恵
全体計画				経費区分	-			内線	3631		
事務事業名	4331 人権教育推進事業										
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課										
施 策	07013600 人権が尊重される社会の実現										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費									
	事業	010000 人権教育推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。						すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学び、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりを、自主的・組織的活動で推進する。					

## PLAN-DO

### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発し、人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援する。	町別人権問題学習会や人権を考える市民のつどい等の開催、また、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援する。

指標名	町別人権問題学習会への参加						
算式						単位	人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標			4,328	4,400		
	実績			3,633			
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度目標の根拠	過去5年間の参加者数から算出						
指標名	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす市民大集会						
算式						単位	人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標			780	800		
	実績			500			
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度目標の根拠	過去5年間の最多参加者数の800人を目標とする						
指標名	人権教育講座への参加						
算式						単位	人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標			296	300		
	実績			213			
指標選定の理由	人権教育の推進のため						
最終年度目標の根拠	平成26年度の参加者人数の10%増						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		2,073	2,090
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,073	2,090
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.7	0.7
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,632.5	3,632.5
	嘱託職員	1,980.3	1,980.3
	臨時職員	0.0	0.0
	計	5,612.8	5,612.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		7,685.8	7,702.8

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	700	人権教育推進員謝礼680、人権を考える市民のつどい学習発表謝礼20
11節 需用費	332	学習会等の消耗品94、食糧費5、人権教育啓発資料等印刷233
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	91	郵便料23、人権教育啓発用DVD購入68

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	688	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8
10節 需用費	344	学習会等の消耗品98、食糧費6、人権教育啓発資料等印刷240
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	950	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	108	郵便料35、人権教育啓発用DVD購入73

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	地域・企業・団体が自主的かつ積極的に人権教育を推進することが望ましい。そのためには、市や人権教育推進員等が活動を支援しながら、共に学習を継続していくことが必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	町別人権問題学習会は、区や公民分館の活動の一環として定着し、地域住民の人権問題への理解は深まってきており、内容の充実や人権問題を自分のこととして考えを行動するような人権教育の推進に努めている。また、「人権のまちづくり推進会議」に負担金を、「企業人権教育推進会議」に補助金を交付し、企業人権教育研修会、人権教育講座及び部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会などへの活動支援を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	「人権のまちづくり推進会議」への負担金は必要な経費であるが有効な使用を指導しているとともに、自主財源確保について検討していく必要がある。また「企業人権教育推進会議」は会員企業より会費を徴収していることから、積極的に補助金使用について有効な使用に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域ぐるみの人権教育を推進するため、人権課題に対応した研修の充実と人権に関わるリーダーの育成により一層の取り組みが望まれる。また、SDGs（持続可能な社会）に向け、特に同和問題については、高齢化に伴い、語りつげる人材の育成が必要であり、そのために体制づくりが必要。

**ACTION**

**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>新しい人権を守る「アイヌ民族支援法」や人権に関する新3法の施行されたことを踏まえ、すべての家庭、地域、職場等がつながりをもって、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす人権教育を推進していくことが必要である。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>今も人権侵害の事例が散見される現実がある。地域全体への人権啓発・人権教育は、息の長い活動が重要。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	
<p></p>	